

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,318,297	固定負債	104,740,835
有形固定資産	147,539,170	地方債等	63,628,721
事業用資産	61,867,341	長期未払金	-
土地	34,196,490	退職手当引当金	5,957,940
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	35,154,174
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,496,844
建物	58,014,537	1年内償還予定地方債等	6,058,128
建物減価償却累計額	-31,799,518	未払金	1,491,452
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,391
工作物	7,521,992	前受金	55,382
工作物減価償却累計額	-6,284,988	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	518,204
船舶	-	預り金	931,030
船舶減価償却累計額	-	その他	441,256
船舶減損損失累計額	-	負債合計	114,237,679
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	161,284,929
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-106,507,204
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	11		
その他減価償却累計額	-11		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	218,828		
インフラ資産	81,370,310		
土地	7,315,299		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,143,281		
建物減価償却累計額	-1,457,452		
建物減損損失累計額	-		
工作物	99,201,189		
工作物減価償却累計額	-27,879,471		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,047,464		
物品	11,038,618		
物品減価償却累計額	-6,737,099		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,066,817		
ソフトウェア	286,433		
その他	3,780,384		
投資その他の資産	4,712,310		
投資及び出資金	36,586		
有価証券	22,046		
出資金	14,540		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	961,447		
長期貸付金	10,809		
基金	3,786,122		
減債基金	216,830		
その他	3,569,292		
その他	11,987		
徴収不能引当金	-94,640		
流動資産	12,697,107		
現金預金	6,872,295		
未収金	852,393		
短期貸付金	1,484		
基金	4,965,148		
財政調整基金	4,892,254		
減債基金	72,894		
棚卸資産	23,877		
その他	11,133		
徴収不能引当金	-29,222		
繰延資産	-	純資産合計	54,777,725
資産合計	169,015,404	負債及び純資産合計	169,015,404

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	87,848,616
業務費用	24,640,066
人件費	8,898,545
職員給与費	6,113,962
賞与等引当金繰入額	497,788
退職手当引当金繰入額	516,045
その他	1,770,749
物件費等	14,460,475
物件費	7,982,308
維持補修費	1,036,427
減価償却費	4,937,254
その他	504,486
その他の業務費用	1,281,047
支払利息	701,153
徴収不能引当金繰入額	105,217
その他	474,677
移転費用	63,208,550
補助金等	51,583,404
社会保障給付	11,409,480
他会計への繰出金	178,365
その他	37,301
経常収益	4,259,917
使用料及び手数料	3,255,903
その他	1,004,014
純経常行政コスト	83,588,699
臨時損失	197,575
災害復旧事業費	544
資産除売却損	184,563
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,468
臨時利益	21,022
資産売却益	7,946
その他	13,076
純行政コスト	83,765,251

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,707,011	163,738,156	-109,216,934	-814,211
純行政コスト(△)	-83,765,251		-83,765,251	-
財源	84,789,782		84,789,782	-
税収等	37,622,672		37,622,672	-
国県等補助金	47,167,110		47,167,110	-
本年度差額	1,024,531		1,024,531	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,219,220	2,219,220	
有形固定資産等の増加		4,571,915	-4,571,915	
有形固定資産等の減少		-7,152,573	7,152,573	
貸付金・基金等の増加		7,700,603	-7,700,603	
貸付金・基金等の減少		-7,339,165	7,339,165	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	450	450		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	49,696	-230,492	-534,022	814,211
その他	-3,963	-3,964	1	
本年度純資産変動額	1,070,714	-2,453,227	2,709,730	814,211
本年度末純資産残高	54,777,725	161,284,929	-106,507,204	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,851,666
業務費用支出	19,643,116
人件費支出	8,842,469
物件費等支出	9,529,193
支払利息支出	701,351
その他の支出	570,103
移転費用支出	63,208,550
補助金等支出	51,583,404
社会保障給付支出	11,409,480
他会計への繰出支出	178,365
その他の支出	37,301
業務収入	88,305,055
税収等収入	36,867,430
国県等補助金収入	47,294,039
使用料及び手数料収入	3,177,699
その他の収入	965,887
臨時支出	1,051
災害復旧事業費支出	544
その他の支出	507
臨時収入	-
業務活動収支	5,452,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,291,156
公共施設等整備費支出	3,293,822
基金積立金支出	997,334
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,181,913
国県等補助金収入	538,786
基金取崩収入	497,163
貸付金元金回収収入	1,469
資産売却収入	22,540
その他の収入	121,956
投資活動収支	-3,109,243
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,444,406
地方債等償還支出	8,210,970
その他の支出	233,436
財務活動収入	6,505,662
地方債等発行収入	6,505,662
その他の収入	-
財務活動収支	-1,938,744
本年度資金収支額	404,351
前年度末資金残高	5,716,137
比例連結割合変更に伴う差額	8,603
本年度末資金残高	6,129,091
前年度末歳計外現金残高	730,189
本年度歳計外現金増減額	13,015
本年度末歳計外現金残高	743,204
本年度末現金預金残高	6,872,295

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	87,998,754	206,885	216,405	87,989,234	30,478,143	1,262,905	57,511,091
土地	31,477,893	206,885	12,532	31,672,245	-	-	31,672,245
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,068,146	-	200,600	54,867,546	29,756,175	1,207,266	25,111,371
工作物	1,248,740	-	-	1,248,740	721,967	55,639	526,773
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	203,975	-	3,272	200,703	-	-	200,703
インフラ資産	13,471,322	574,030	30,494	14,014,858	6,612,392	124,488	7,402,466
土地	5,014,891	-	-	5,014,891	-	-	5,014,891
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	8,456,431	123,430	27,221	8,552,640	6,612,392	124,488	1,940,248
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	450,600	3,272	447,327	-	-	447,327
物品	4,759,740	518,681	3,255	5,275,166	3,162,737	587,833	2,112,429
合計	106,229,816	1,299,596	250,153	107,279,258	40,253,272	1,975,225	67,025,987

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,043,697	39,169,305	3,663,490	3,451,896	1,237,367	1,528,749	8,772,837	61,867,341
土地	2,475,230	22,068,066	1,950,891	1,855,568	1,159,395	978,581	3,708,759	34,196,490
立木竹								0
建物	1,401,147	16,737,948	1,553,183	868,029	49,423	550,168	5,055,121	26,215,019
工作物	167,320	193,501	137,403	710,174	28,549	0	57	1,237,004
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	0	169,790	22,013	18,125	0	0	8,900	218,828
インフラ資産	6,939,421	63,293	324,532	73,967,844	45,737	0	29,483	81,370,310
土地	4,947,877	0	0	2,300,408	45,737	0	21,277	7,315,299
建物				1,685,828				1,685,828
工作物	1,931,416	0	8,832	69,381,471	0	0	0	71,321,719
その他								0
建設仮勘定	60,128	63,293	315,700	600,137	0	0	8,206	1,047,464
物品	46,564	1,284,161	39,571	2,084,479	7,007	399,427	440,310	4,301,519
合計	11,029,682	40,516,759	4,027,593	79,504,219	1,290,111	1,928,176	9,242,630	147,539,170

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)の一覧、連結の方法

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

一般会計 一般会計 : 全部連結

一般会計 土地取得特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

特別会計 と畜場特別会計 : 全部連結

特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 柏羽藤環境事業組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 柏原羽曳野藤井寺消防組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 大阪広域水道企業団(用水供給事業) : 比例連結

一部事務組合・広域連合 大阪広域水道企業団(工業用水道事業) : 比例連結

一部事務組合・広域連合 大阪府後期高齢者医療広域連合 : 比例連結

第三セクター 株式会社 みのりの里 : 全部連結

第三セクター 有限会社 エルエス : 全部連結

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	6,469千円	(1,584千円)
土地	6,469千円	(1,584千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(1,584千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。